



報道発表

令和8年8月5日

財務省関東財務局新潟財務事務所

新潟県内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況について

令和7年度に新潟県内の地方公共団体へ貸し付けた財政融資資金地方資金の額は615億円となり、前年度と比較して△68億円、△10.0%となりました。

また、令和7年度末の貸付残高は、1兆732億円となり、前年度末と比較して△432億円、△3.9%となりました。

財務事務所では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先
関東財務局新潟財務事務所財務課
TEL (025) 281-7503 (直通)

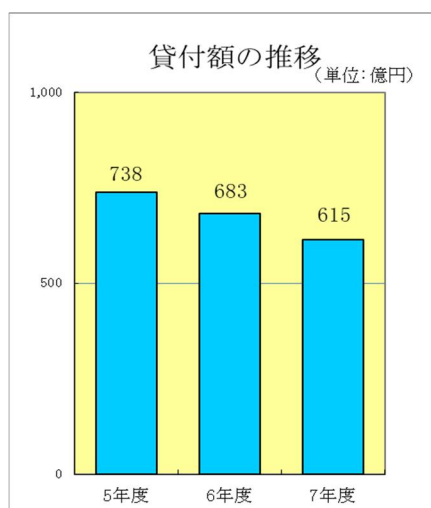
新潟県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

1. 令和7年度貸付額

令和7年度に新潟県内の地方公共団体へ貸し付けた額は、615億円となり、前年度と比較すると△68億円、△10.0%となりました。

事業別にみると、「学校教育施設等整備事業」や「下水道事業」などへの貸付額が増加した一方で、「臨時財政対策債」や「辺地及び過疎対策事業」などへの貸付額が減少しています。

なお、県内の貸付額が関東財務局管内に占める割合は、10.5%となっています。

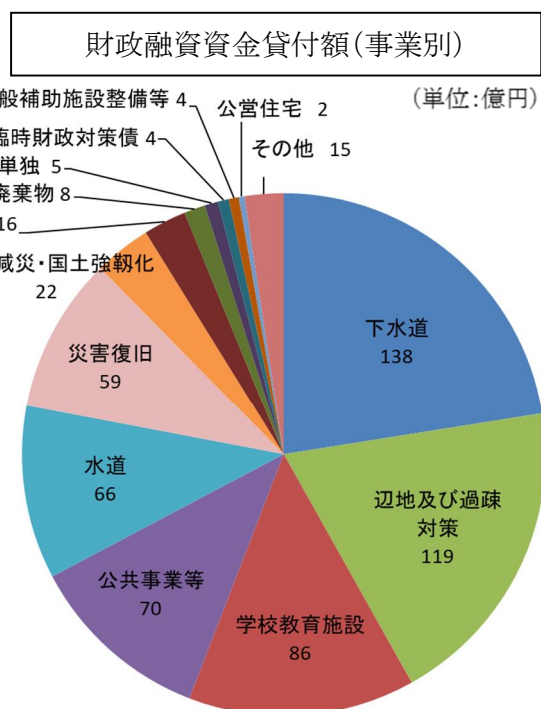


財政融資資金貸付額(新潟県)

(単位: 億円、%)

区 分	5年度	6年度	伸率	7年度	伸率
新潟県 (a)	738	683	△ 7.5	615	△ 10.0
管 内 (b)	6,288	6,049	△ 3.8	5,829	△ 3.6
シェア (a/b)	11.7	11.3		10.5	

※単位未満を四捨五入している。



(単位: 億円)

事業区分	貸 付 額		
	6年度	7年度	増減
公共事業等	80	70	△ 10
防災・減災・国土強靱化	36	22	△ 14
公営住宅	3	2	△ 0
災害復旧	61	59	△ 1
学校教育施設	54	86	32
一般廃棄物	10	8	△ 2
一般補助施設整備等	8	4	△ 4
一般単独	4	5	2
辺地及び過疎対策	141	119	△ 21
水道	83	66	△ 17
病院	33	16	△ 17
下水道	133	138	6
臨時財政対策債	26	4	△ 22
その他	13	15	2
計	683	615	△ 68

※単位未満を四捨五入している。

2. 令和 7 年度末貸付残高

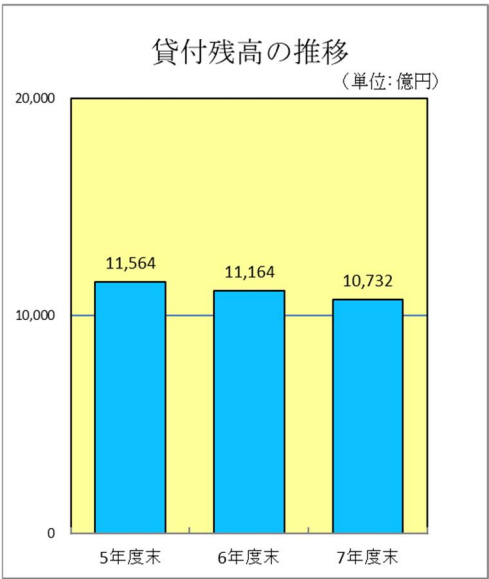
(1) 新潟県内の地方公共団体に対する貸付金の残高は、令和 7 年度末で 1 兆 732 億円となり、前年度末と比較すると△432 億円、割合では△3.9%となりました。

貸付残高は、平成 18 年度以降逡減しています。財政融資資金は、平成 13 年度以降、民間資金を補完するという原則にたち、地方公共団体の資金調達能力と資金使途に着目した貸付を行ってきたことにより、貸付残高は減少しております。

なお、県内の貸付残高が関東財務局管内に占める割合は、11.3%となっています。

(2) 貸付残高を用途別にみると、水道事業、下水道事業、一般廃棄物処理事業などの「生活環境整備」が全体の 47.8%を占め最大となっており、次いで臨時財政対策債などの「その他」が 35.5%を占めています。

新潟県内の用途別貸付残高の構成比を関東財務局管内と比較すると、「生活環境整備」の割合が高くなっています。



財政融資資金貸付残高(新潟県)

(単位: 億円、%)

区分	5年度末	6年度末	伸率	7年度末	増減額	伸率
新潟県 (a)	11,564	11,164	△ 3.5	10,732	△ 432	△ 3.9
管内 (b)	102,365	98,666	△ 3.6	94,981	△ 3,685	△ 3.7
シェア (a/b)	11.3	11.3		11.3		

※単位未満を四捨五入している。

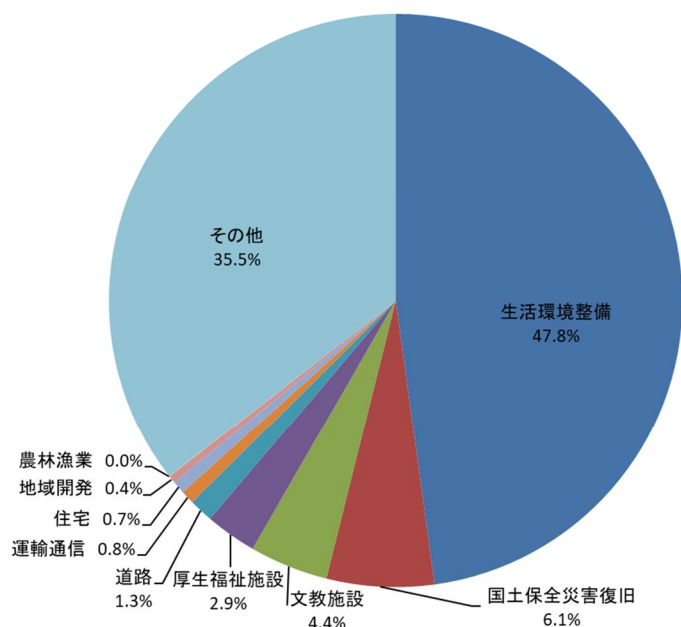
(単位: 億円、%)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末
貸付額	19,451	19,116	18,250	17,094	16,368	15,811	15,369	15,109	14,869	14,609	14,188	13,800	13,513	13,237	12,995	12,736	12,375	11,987	11,564	11,164	10,732
伸 率		△ 1.7	△ 4.5	△ 6.3	△ 4.3	△ 3.4	△ 2.8	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.9	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.0	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.8	△ 3.1	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.9

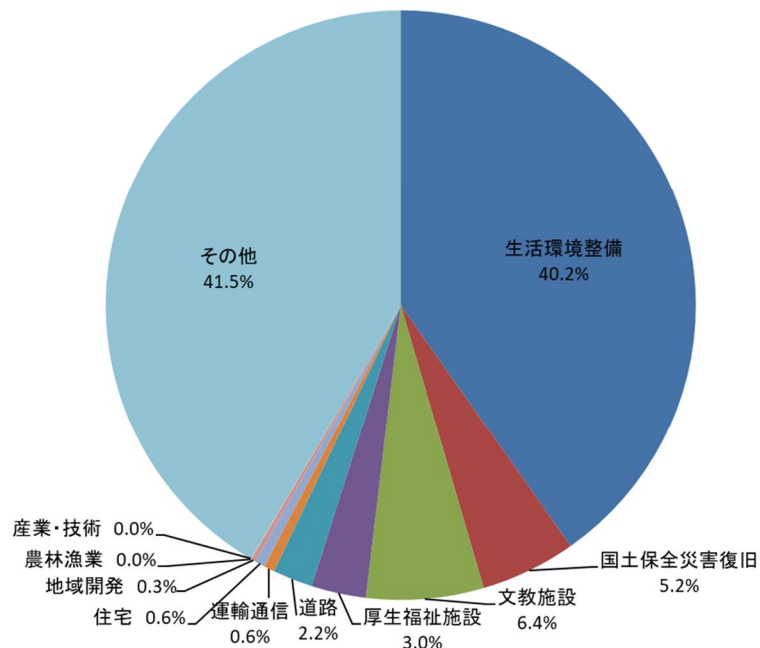
※単位未満を四捨五入している。

財政融資資金貸付残高(用途別)

新潟県



関東財務局管内



令和7年度末

(単位:億円、%)

区 分	新潟県	構成比 (A)	管内	構成比 (B)	構成比 比較 (A-B)	備考(主な用途)
生活環境整備	5,133	47.8	38,217	40.2	7.6	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	650	6.1	4,969	5.2	0.8	防災・減災・国土強靱化、災害復旧
文教施設	475	4.4	6,109	6.4	△ 2.0	義務教育施設、高等学校施設
厚生福祉施設	311	2.9	2,841	3.0	△ 0.1	病院、社会福祉施設
道路	145	1.3	2,076	2.2	△ 0.8	道路
運輸通信	82	0.8	542	0.6	0.2	港湾、空港
住宅	77	0.7	538	0.6	0.1	公営住宅
地域開発	46	0.4	243	0.3	0.2	電気、住宅市街地
農林漁業	3	0.0	18	0.0	0.0	農業農村施設
産業・技術	-	0.0	8	0.0	△ 0.0	工業用水道
その他	3,810	35.5	39,420	41.5	△ 6.0	臨時財政対策債
計	10,732	100.0	94,981	100.0		

※単位未満を四捨五入している。

3. 財政融資資金の貸付・活用事例

別添1のとおり

4. 新潟県内地方公共団体別の令和7年度貸付実績額及び令和7年度末貸付残高

別添2・3のとおり

保育園改築整備事業 新発田市（過疎対策事業）

事業概要

大峰保育園は、園舎の老朽化が進む中、安全・安心な保育環境の提供等を目的として建替工事を行い、新園舎が令和 8 年 2 月に開園した。

新園舎の整備費（R6～R7）など 8.8 億円のうち、財政融資資金が 1.1 億円活用（貸付利率：年 1.3～2.3%、償還 12 年）されている。

事業効果（施設の特長）

新発田市は、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めている中、園舎の建替えにあたり、太陽光発電設備や蓄電池を設置することで、建物のエネルギー消費量を実質ゼロとする ZEB 認証を県内公共施設として、初めて取得した。

※画像及び参考資料提供：新発田市



※太陽光による発電状況を示すモニターを園内に設置

病院移転新築事業 佐渡市（病院事業・過疎対策事業）

※画像及び参考資料提供：佐渡市立両津病院



事業概要

佐渡市立両津病院は、旧病院における耐震強度不足や津波浸水への脆弱性に対応するため、移転新築を行い、新病院が令和 7 年 5 月に開院した。

新病院の整備費（R3～R7）など 59.8 億円のうち、財政融資資金が 56.6 億円活用（貸付利率：年 0.3～2.4%、償還 30 年）されている。

事業効果（施設の特長）

新病院は、耐震機能強化や、高台設置による津波対策を行い、「災害に強い安全安心な施設整備」を基本コンセプトの一つとしている。

開院以降、上記をはじめとした新たな機能を備えた上で、従来通り地域のかかりつけ医としての役割を果たし、佐渡市における地域包括ケアシステムの構築に貢献している。

関東財務局 新潟財務事務所

[illegible]

(注1)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2)0.5億円未満の場合は0としている。

新潟県合計
関東財務局管内計
全国計

(注1)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。
(注2)0.5億円未満の場合は0としている。